

平成 25 年度  
大阪広域水道企業団水道事業会計  
大阪広域水道企業団工業用水道事業会計

決算に対する

監 査 委 員 意 見 書



企 監 第 29 号

平成 26 年 9 月 29 日

大阪広域水道企業団

企業長 竹 山 修 身 様

大阪広域水道企業団

監査委員 坪 内 隆

同 上 西 克 尚

平成 25 年度 大阪広域水道企業団水道事業会計 決算に  
大阪広域水道企業団工業用水道事業会計  
に対する意見書について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、審査に付された大阪広域水道企業団水道事業会計及び大阪広域水道企業団工業用水道事業会計の決算に対する意見書を、別紙のとおり提出します。



## 目次

審査の対象及び手続.....	1
審査の結果.....	1
意見.....	2
経営の状況.....	3
I 水道事業会計.....	3
1 事業の概要.....	3
2 決算概要.....	5
(1) 経営成績.....	5
(2) 財政状態.....	10
(3) キャッシュ・フローの状況.....	13
II 工業用水道事業会計.....	14
1 事業の概要.....	14
2 決算概要.....	15
(1) 経営成績.....	15
(2) 財政状態.....	19
(3) キャッシュ・フローの状況.....	22
付 表.....	24

## 審 査 の 対 象 及 び 手 続

この意見書は、地方公営企業法（以下「法」という。）の財務規定等の適用を受けて経営する大阪広域水道企業団水道事業及び大阪広域水道企業団工業用水道事業の平成 25 年度の決算に関するものである。

審査に当たっては、次の審査手続を実施した。

- (1) 決算報告書及び財務諸表が、法の財務規定等に準拠して明瞭に表示されているかを確認するため、それらの計算突合を行い、試算表、総勘定元帳及び関係帳票との照合を実施した。
- (2) 経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況について、前年度比較等の分析的手続を実施した。
- (3) 財務諸表の主な勘定について、関係資料と照合し、質問及び勘定分析等の概括的手続を実施した。
- (4) 会計伝票が計数上誤りなく処理されていることを確認するため、例月現金出納検査の結果を閲覧した。

## 審 査 の 結 果

審査に付された平成 25 年度大阪広域水道企業団水道事業会計及び大阪広域水道企業団工業用水道事業会計の決算報告書及び財務諸表は、上記の審査手続を実施した限りにおいて、法の財務規定等に準拠していないと認められる事項はなかった。

## 意

## 見

平成 25 年度の大阪広域水道企業団（以下「企業団」という。）の決算は、水道事業会計及び工業用水道事業会計のいずれも平成 23 年度及び平成 24 年度に引き続き単年度黒字を達成している。

企業団は、大阪府水道部より水道事業、工業用水道事業をすべて引き継いで事業開始し、平成 25 年度末をもって 3 年が経過している。給水量は減少傾向にあるものの、大阪府より引き継いだ事業計画を実行するとともに、新たな中期計画を策定中である。安全・安心な水を安定的に供給し続けるため、今後も引き続き効率的効果的な事業運営が求められるところである。

また、地方公営企業会計基準の大幅な改正が行われ（以下「新会計基準」という。）、平成 26 年度の予算から適用されている。財政状態及び経営成績を的確に把握・開示して公営企業の経営に活用するという新会計基準導入の趣旨を踏まえ、企業団内部での事務処理の見直しなど、適切な対応が望まれるところである。

# 経 営 の 状 況

## I 水道事業会計

### 1 事業の概要

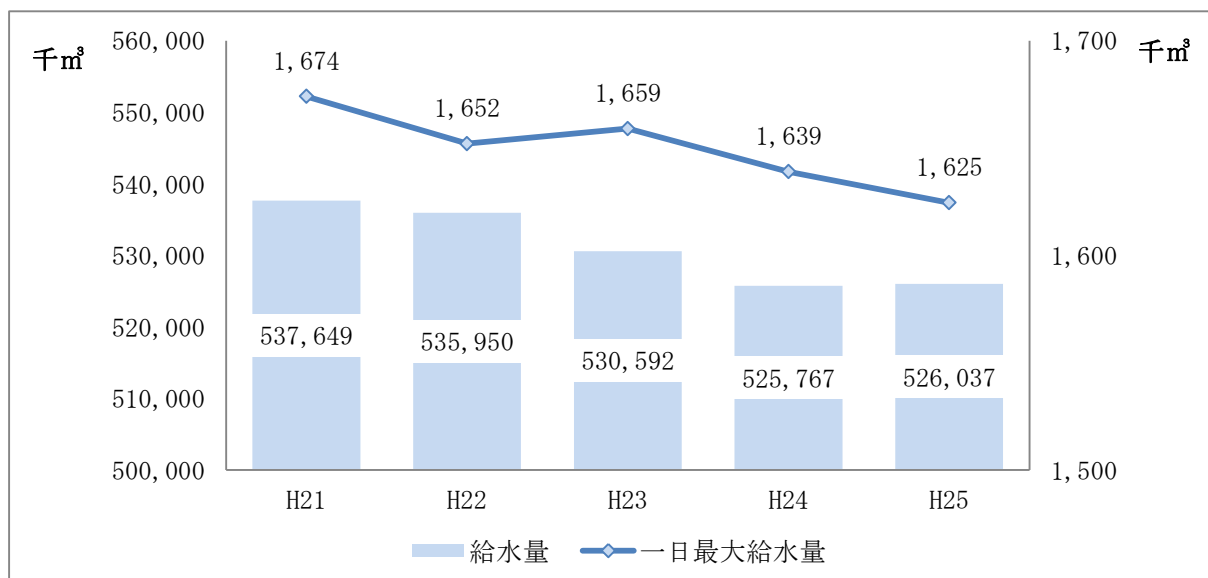
大阪広域水道企業団の水道事業は、大阪府水道部が平成23年3月31日に廃止され、同年4月1日から事業のすべてを承継し、村野、庭窪の浄水場等で浄水や送水、水質管理などを行っている。

施設整備に関して、水道施設の再構築を図るための基本計画である「施設整備マスタープラン」（平成22年5月策定）に基づき、重点課題に適切に対応しながら特に優先度の高い施設について老朽化施設の更新とあわせて、地震や事故等の危機管理対策の強化や施設の機能向上を図ることとしている。

#### (1) 営業関係について

当年度の給水対象は、大阪市を除く府内全市町村32市9町1村の42団体であり、その年間給水量（有収水量）は526,037千 $m^3$ で、前年度に比較して0.05%の増加となっている。

#### 【給水量の推移】



注：有収水量とは、料金徴収の対象となった水量である。



【施設及び業務に関する主な分析比率の推移】

区分 年度	有収率	施設利用率	最大稼働率	職員一人当たり給水量
	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	$\frac{\text{一日最大配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
	%	%	%	千 $\text{m}^3$
21	99.6	63.5	71.9	1,563
22	99.5	63.4	70.9	1,624
23	100.2	62.1	71.2	1,684
24	100.3	61.6	70.4	1,702
25	100.3	61.6	69.7	1,702

(2) 建設改良について

当年度の建設改良工事として、工事費 101 億 1,626 万円をもって、各浄水場の取水設備及び浄水設備改良工事、送水管理センターと各水道事業所の施設改良工事及び各水道事業所の送水管路布設替工事等を実施した。

## 2 決算概要

水道事業会計の決算概要は、次のとおりである。

### (1) 経営成績

科目	平成24年度		平成25年度		増減額 (B-A)	比率 (B/A×100)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
水道事業収益	41,404	100.0	40,036	100.0	△ 1,369	96.7
営業収益	41,073	99.2	39,574	98.8	△ 1,499	96.4
給水収益	41,010	99.0	39,453	98.5	△ 1,557	96.2
受託収益	21	0.1	58	0.1	36	271.0
その他営業収益	42	0.1	64	0.2	22	152.0
営業外収益	323	0.8	443	1.1	119	136.9
受取利息	38	0.1	27	0.1	△ 11	70.6
共同事業負担金	-	0.0	171	0.4	171	皆増
雑収益	286	0.7	245	0.6	△ 40	85.9
特別利益	8	0.0	19	0.0	11	240.6
固定資産売却益	8	0.0	1	0.0	△ 7	16.4
その他特別利益	-	0.0	18	0.0	18	皆増
水道事業費用	39,970	100.0	34,096	100.0	△ 5,874	85.3
営業費用	34,869	87.2	29,774	87.3	△ 5,095	85.4
原水及び浄水費	8,981	22.5	9,517	27.9	537	106.0
送水費	3,541	8.9	3,801	11.1	260	107.4
総係費	1,853	4.6	862	2.5	△ 991	46.5
議会及び監査費	9	0.0	10	0.0	1	111.3
減価償却費	19,012	47.6	14,314	42.0	△ 4,698	75.29
資産減耗費	497	1.2	225	0.7	△ 273	45.2
固定資産保存費	29	0.1	14	0.0	△ 15	48.2
受託費用	20	0.0	53	0.2	34	273.0
その他営業費用	928	2.3	978	2.9	50	105.4
営業外費用	4,575	11.4	4,125	12.1	△ 450	90.2
支払利息及び企業 債取扱諸費	4,570	11.4	3,981	11.7	△ 590	87.1
繰延勘定償却	1	0.0	1	0.0	0	100.0
共同事業費用	-	0.0	144	0.4	144	皆増
雑支出	4	0.0	1	0.0	△ 3	16.5
特別損失	526	1.3	197	0.6	△ 329	37.4
固定資産売却損	383	1.0	54	0.2	△ 329	14.2
その他特別損失	143	0.4	142	0.4	△ 1	99.6
当年度純利益	1,435	-	5,940	-	4,505	414.0

注1：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。なお、増減額及び比率の値は円単位で算出したものをそれぞれの単位で表示している。

注2：「受託収益」及び「受託費用」は平成24年度まで決算書上「その他営業収益」及び「その他営業費用」に含めて計上していたが、当年度より別掲することになった。前期比較を行うため、平成24年度の当該金額を「その他営業収益」及び「その他営業費用」から別掲して表記している。

ア 営業収益について

- (ア) 給水収益 394 億 5,275 万円は、給水量が前年比 0.1%の増加となったが、給水料金の額を 1 立方メートルにつき「78 円」から「75 円」（前年比 3.8%減）に改めたため、前年比 3.8%の減少となった。
- (イ) 受託収益 5,756 万円は、通常の営業活動に関連する設計、工事等の受託に伴う収入であり、受託件数及び 1 件当たりの金額の増加により、前年比 171.0%の増加となった。
- (ウ) その他営業収益 6,371 万円のうち主なものは、施設利用負担金収益 5,882 万円である。

イ 営業外収益について

- (ア) 共同事業負担金 1 億 7,050 万円は、平成 25 年度から開始した河南 10 市町村の水質管理を共同で実施する事業に伴う収入である。
- (イ) 雑収益 2 億 4,548 万円のうち主なものは、固定資産の賃貸料 2 億 1,393 万円である。

ウ 特別利益について

- (ア) その他特別利益 1,782 万円は、大阪湾圏域広域廃棄物処理委託量の減量にかかる収入 1,225 万円及び利水撤退した大戸川ダム建設事業に係る負担金の還付差額（長期未収金として計上していたものと実際の還付金額との差額）557 万円である。

エ 営業費用について

- (ア) 原水及び浄水費は、浄水場の取水及び浄水処理等に要した費用であり、送水費は、各ポンプ場及び送水設備の維持及び作業に要した費用である。これらに総係費、議会及び監査費を加え、その内容を性質別にみれば次のとおりである。

(単位：千円)

	人件費	動力費	薬品費	委託料	修繕費	その他	計
原水及び浄水費	1,139,728	4,107,609	1,433,994	1,033,046	1,317,118	485,895	9,517,390
送水費	958,599	1,832,530	8,610	419,162	378,078	204,176	3,801,155
総係費	413,257	—	—	132,521	240	315,862	861,880
議会及び監査費	—	—	—	4,532	—	5,492	10,024
計	2,511,585 (8.4)	5,940,138 (20.0)	1,442,603 (4.8)	1,589,262 (5.3)	1,695,436 (5.7)	1,011,425 (3.4)	14,190,449 (47.7)

注：( ) 内は、営業費用に占める割合である。

総係費の内人件費は、退職給与引当金で退職金の支払を行ったこと及び年度末における追加の退職給与引当金が発生しなかったため、前年比 65.2%の減少となった。

動力費は、電気料金の高騰のため、前年比 23.4%の増加となった。

- (イ) 減価償却費 143 億 1,365 万円は、有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費であり、琵琶湖総合開発事業の水利権の減価償却終了等に伴い、前年比 24.7%の減少となった。
- (ウ) 資産減耗費 2 億 2,463 万円のうち主なものは、老朽化施設・設備の撤去等に係る除

却固定資産簿価である。前年度に建物附属電気設備及び冷暖房設備等の除却が多かったため、前年比 54.8%の減少となった。

(エ) その他営業費用 9 億 7,780 万円は、独立行政法人水資源機構に対する施設利用負担金等である。

オ 営業外費用について

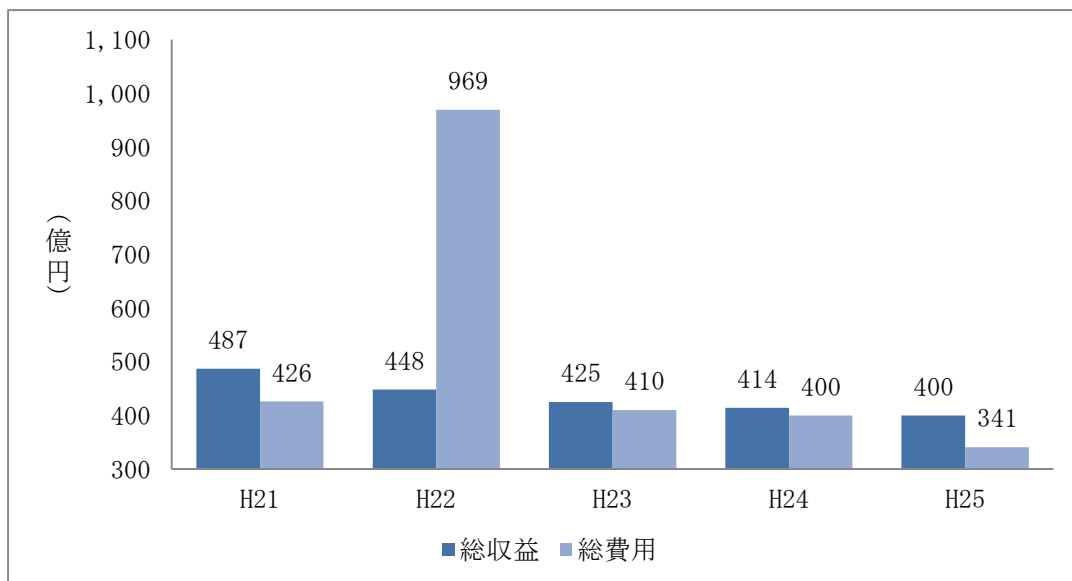
(ア) 支払利息及び企業債取扱諸費 39 億 8,054 万円のうち主なものは、企業債利息 32 億 8,167 万円及び年賦未払金利息 6 億 9,020 万円である。

カ 特別損失について

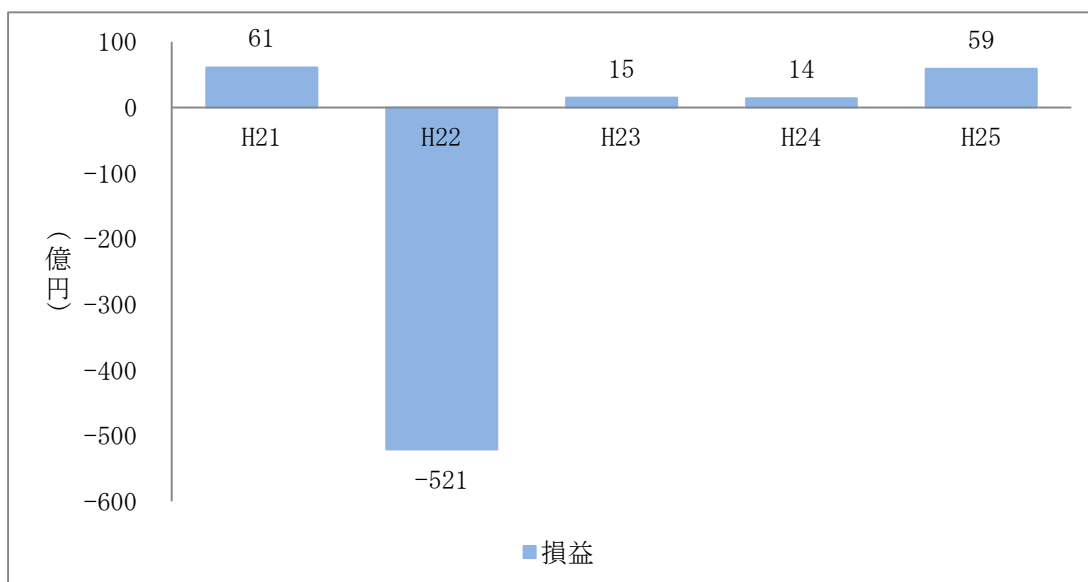
(ア) 固定資産売却損 5,450 万円は、送水管路用地の売却によるものである。

(イ) その他特別損失 1 億 4,239 万円は、利水撤退を決定した大戸川ダム事業に係る国庫補助金の返還によるものである。

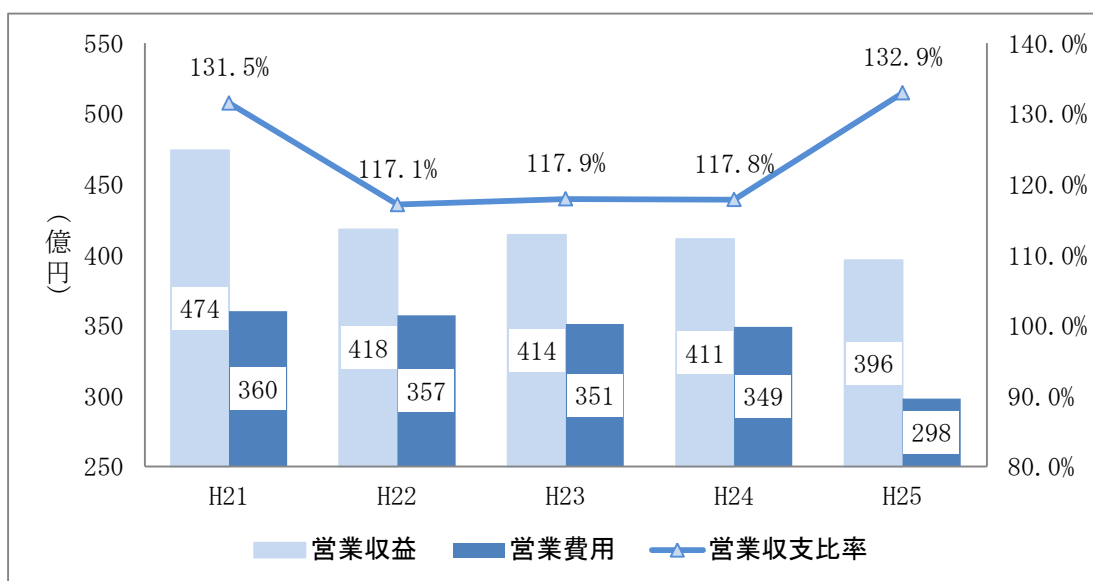
【総収益・総費用の推移】



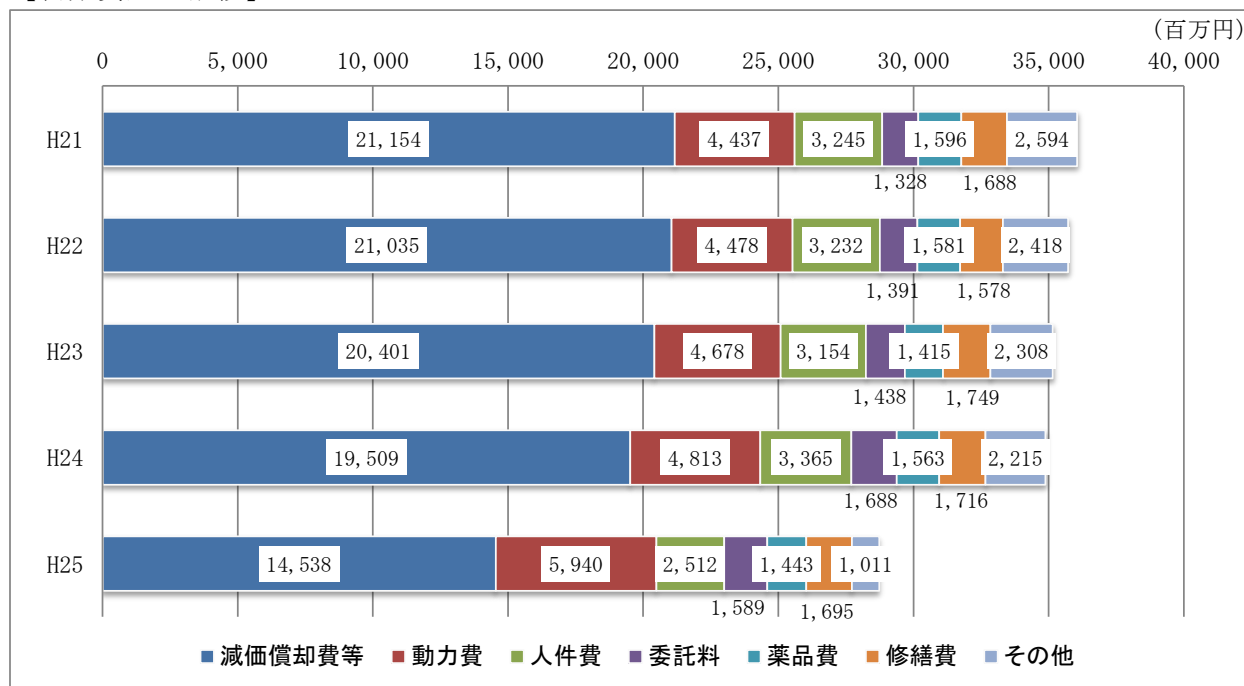
【単年度損益の推移】



【営業収益・営業費用・営業収支比率の推移】



### 【営業費用の推移】



※ 上表の減価償却費等の金額は、水道事業費用の「減価償却費+資産減耗費」である。

### 【経営に関する主な分析比率の推移】

区分 年度	総収支比率 $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	営業収支比率 $\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	職員給与費対 給水収益比率 $\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$	職員一人当たり 営業収益 $\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	平均給与 $\frac{\text{職員給与費}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
	%	%	%	千円	千円
21	114.4	131.5	6.9	137,794	9,434
22	46.2	117.1	7.7	126,781	9,795
23	103.6	117.9	7.6	131,502	10,014
24	103.6	117.8	8.2	132,922	10,890
25	117.4	132.9	6.4	128,071	8,257

退職給付債務の見直しを行った結果、当期は退職給与引当金繰入額が発生しなかったため、前年比 24.2%の減少となった。

## (2) 財政状態

貸借対照表に基づき、資産、負債及び資本について、前年度と比較すると、次表のとおりである。

科目	平成24年度		平成25年度		増減額 (B-A)	比率 (B/A×100)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
固定資産	401,264	91.3	395,371	90.3	△ 5,893	98.5
有形固定資産	377,673	85.9	373,610	85.3	△ 4,063	98.9
無形固定資産	22,140	5.0	21,233	4.9	△ 906	95.9
投資	1,452	0.3	527	0.1	△ 924	36.3
流動資産	38,403	8.7	42,396	9.7	3,992	110.4
現金・預金	16,333	3.7	18,147	4.1	1,814	111.1
未収金	3,673	0.8	3,932	0.9	260	107.1
有価証券	17,996	4.1	19,997	4.6	2,001	111.1
貯蔵品	289	0.1	299	0.1	9	103.3
前払金	111	0.0	21	0.0	△ 89	19.2
その他流動資産	3	0.0	0	0.0	△ 3	0.0
繰延勘定	2	0.0	1	0.0	△ 1	61.5
企業債発行差金	2	0.0	1	0.0	△ 1	61.5
資産合計	439,669	100.0	437,768	100.0	△ 1,902	99.6
固定負債	66,919	15.2	58,676	13.4	△ 8,243	87.7
引当金	3,903	0.9	3,466	0.8	△ 437	88.8
年賦未払金	22,162	5.0	16,350	3.7	△ 5,812	73.8
共同施設工事負担金	37	0.0	0	0.0	△ 36	0.3
建設受託工事受入金	-	0.0	8	0.0	8	皆増
その他固定負債	40,818	9.3	38,853	8.9	△ 1,965	95.2
流動負債	8,950	2.0	9,890	2.3	940	110.5
未払金	8,292	1.9	9,419	2.2	1,128	113.6
未払費用	369	0.1	362	0.1	△ 8	97.9
未払消費税及び地方消費税	216	0.0	0	0.0	△ 216	0.0
前受金	-	0.0	0	0.0	0	皆増
その他流動負債	74	0.0	109	0.0	35	148.1
負債合計	75,869	17.3	68,566	15.7	△ 7,303	90.4
資本金	281,248	64.0	279,322	63.8	△ 1,926	99.3
自己資本金	169,237	38.5	169,094	38.6	△ 143	99.9
借入資本金	112,012	25.5	110,228	25.2	△ 1,783	98.4
剰余金	82,551	18.8	89,879	20.5	7,328	108.9
資本剰余金	122,286	27.8	123,675	28.3	1,388	101.1
欠損金 (△)	△ 39,735	△ 9.1	△ 33,795	△ 7.7	5,940	85.1
資本合計	363,800	82.7	369,202	84.3	5,402	101.5
負債・資本合計	439,669	100.0	437,768	100.0	△ 1,902	99.6

注：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。なお、増減額及び比率の値は円単位で算出したものをそれぞれの単位で表示している。

ア 固定資産について

当年度における固定資産の増減及び減価償却の状況は、次表のとおりである。

区 分	年度当初 現在高 (A)	当年度増減額			減価償却累計額		当年度 減価償却高 (D)	年度末 償却未済額 (A+B-C-D)
		増加額	減少額	差引(B)	当年度 増減額	累計(C)		
有 形 固 定 資 産	百万円 678,056	百万円 14,085	百万円 6,681	百万円 7,404	百万円 11,467	百万円 311,850		百万円 373,610
土 地	30,692	0	111	△111				30,581
建 物 等 ( 建 設 仮 勘 定 ) (建設受託工事仮勘定)	647,364 (20,161)	14,085 (10,064)	6,570 (3,882)	7,515 (6,182)	11,467	311,850		343,029 (26,343)
無 形 固 定 資 産	22,140	7	-	7			914	21,233
投 資	1,452	-	924	△924				527
計	701,647 (20,161)	14,092 (10,072)	7,605 (3,882)	6,487 (6,190)	11,467	311,850	914	395,371 (26,351)

注1：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

注2：( ) の数字は内数である。

(ア) 有形固定資産の増加額140億8,491万円のうち主なものは、建設仮勘定100億6,386万円、構築物14億212万円、機械及び装置23億9,760万円である。当年度から市町村水道事業の個別業務(設計・工事)を開始したことに伴い、建設受託工事仮勘定774万円が発生している。

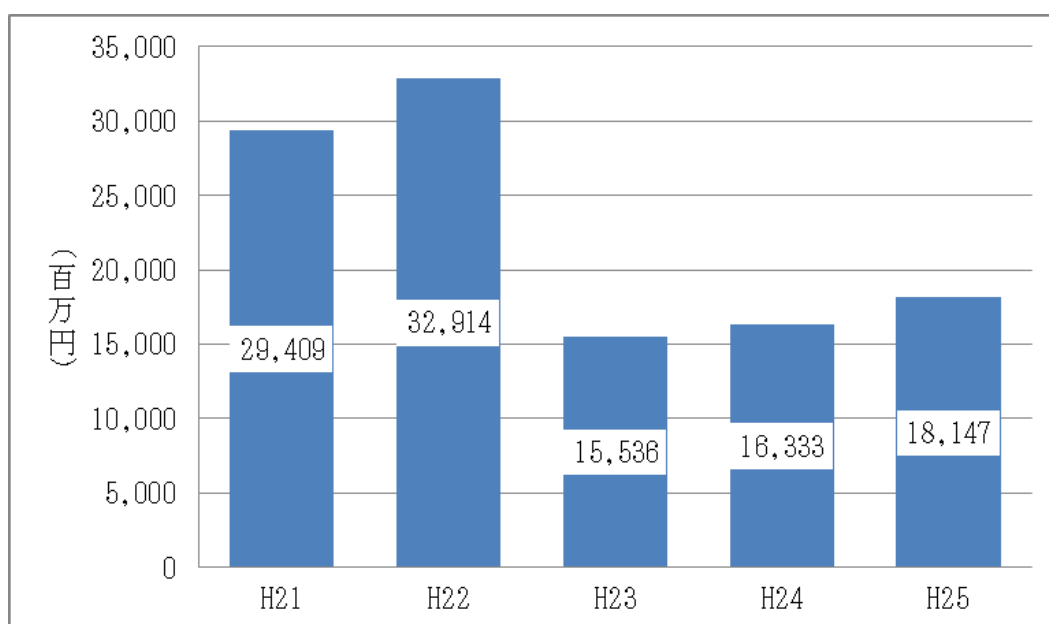
また、減少66億8,096万円のうち主なものは、建設仮勘定の精算により振り替えた38億8,156万円の他、機械及び装置の除却による減少19億8,681万円、送水管路用地の売却による減少1億1,114万円である。

(イ) 投資の減少額9億2,422万円は、投資有価証券の償還による減少4億9,789万円及び大戸川ダム利水撤退に伴う還付に係る長期未収金の回収による減少4億2,633万円である。

イ 流動資産について

(ア) 現金・預金は、前年度に比較して18億1,402万円増加している。

【現金・預金残高の推移】





- (イ) 未収金 39 億 3,211 万円のうち主なものは、平成 26 年 3 月分の浄水給水料金 34 億 2,903 万円である。
- (ウ) 有価証券 199 億 9,708 万円は、国庫短期証券である。
- (エ) 貯蔵品 2 億 9,860 万円のうち主なものは、薬品類 1 億 4,712 万円や管類 6,674 万円である。

ウ 固定負債について

- (ア) 引当金 34 億 6,566 万円は、退職給与引当金である。
- (イ) 年賦未払金 163 億 4,952 万円は、独立行政法人水資源機構に対する年賦未払金である。日吉ダム建設事業及び琵琶湖開発事業並びに丹生ダム建設事業の撤退に係る割賦負担金は、元金償還により前年度に比較して減少している。
- (ウ) 建設受託工事受入金 774 万円は、当年度から市町村水道事業の個別業務（設計・工事）を開始したことに伴う委託料である。
- (エ) その他固定負債 388 億 5,274 万円は、企業団への移行の際に、大阪府水道部から名義を変更できなかった企業債の残高である。企業団名義の企業債と区別するため、固定負債に計上している。

エ 流動負債について

- (ア) 未払金 94 億 1,944 万円は、改良・修繕工事代金及び委託料等の未払分である。
- (イ) 未払費用 3 億 6,162 万円のうち主なものは、企業債利息の未払分である。
- (ウ) その他流動負債 1 億 903 万円は、預り保証金等の預り金 7,458 万円及び工事代金等にかかる仮受金 3,445 万円である。

オ 資本金について

- (ア) 自己資本金 1,690 億 9,370 万円のうち主なものは、固有資本金 1,621 億 5,304 万円である。固有資本金は大戸川ダム利水撤退に伴い大阪府へ 1 億 4,302 万円の出資金の返還を行ったため、減少している。
- (イ) 借入資本金 1,102 億 2,838 万円は、企業債の未償還残高である。

カ 剰余金について

- (ア) 資本剰余金 1,236 億 7,495 万円のうち主なものは、国庫補助金 1,004 億 6,550 万円である。
- (イ) 欠損金 337 億 9,548 万円は、当年度純利益 59 億 3,961 万円を計上したことにより減少した。

【財務に関する主な分析比率の推移】

区分 年度	自己資本構成比率 $\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	流動比率 $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	当座比率 $\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	%	%	%
21	59.2	364.4	356.5
22	53.0	498.2	494.9
23	55.2	381.8	202.0
24	57.3	429.1	223.5
25	59.2	428.7	223.2

## (3) キャッシュ・フローの状況

## キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成24年度 (A)	平成25年度 (B)	差引 (B) - (A)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
当年度純利益	1,435	5,940	4,505
減価償却費等	19,484	14,520	△4,964
退職給与引当金の増減額 (△は減少)	440	△437	△877
受取利息	△38	△27	11
支払利息及び企業債取扱諸費	4,570	3,981	△590
有形固定資産売却損	375	53	△322
未収金の増減額 (△は増加)	119	45	△74
未払金の増減額 (△は減少)	810	△143	△953
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4	△9	△5
その他	△466	△387	79
小計	26,724	23,533	△3,191
利息の受取額	38	27	△11
利息等の支払額	△4,600	△4,012	588
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,162	19,548	△2,614
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出	△9,052	△8,648	404
有形固定資産の売却による収入	226	58	△168
無形固定資産の取得による支出	△5,607	△5,819	△213
投資有価証券の売却による収入	598	498	△100
有価証券の純増減額	△1,000	△2,001	△1,001
共同施設工事負担金による収入	95	143	49
建設受託工事受入金による収入	—	7	7
国庫補助金による収入	1,165	1,545	381
国庫返納金による支出	△1	△63	△62
工事負担金による収入	10	1	△9
その他資本剰余金による収入	122	4	△117
水源開発事業精算による還付金収入	434	432	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,011	△13,843	△832
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
水源開発事業精算による支出	△144	△143	1
企業債の発行による収入	6,500	7,093	593
企業債の償還による支出	△14,710	△10,841	3,869
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,354	△3,891	4,463
<b>IV 資金増減額</b>	797	1,814	1,017
<b>V 資金期首残高</b>	15,536	16,333	797
<b>VI 資金期末残高</b>	16,333	18,147	1,814

注：資金の範囲は、現金及び預金である。

キャッシュ・フローの状況は、営業活動で増加した資金 195 億 4,781 万円が、固定資産取得等の投資活動で 138 億 4,255 万円、企業債償還等の財務活動で 38 億 9,125 万円減少した結果、18 億 1,402 万円の資金増となり、期末残高は 181 億 4,665 万円となった。

## II 工業用水道事業会計

### 1 事業の概要

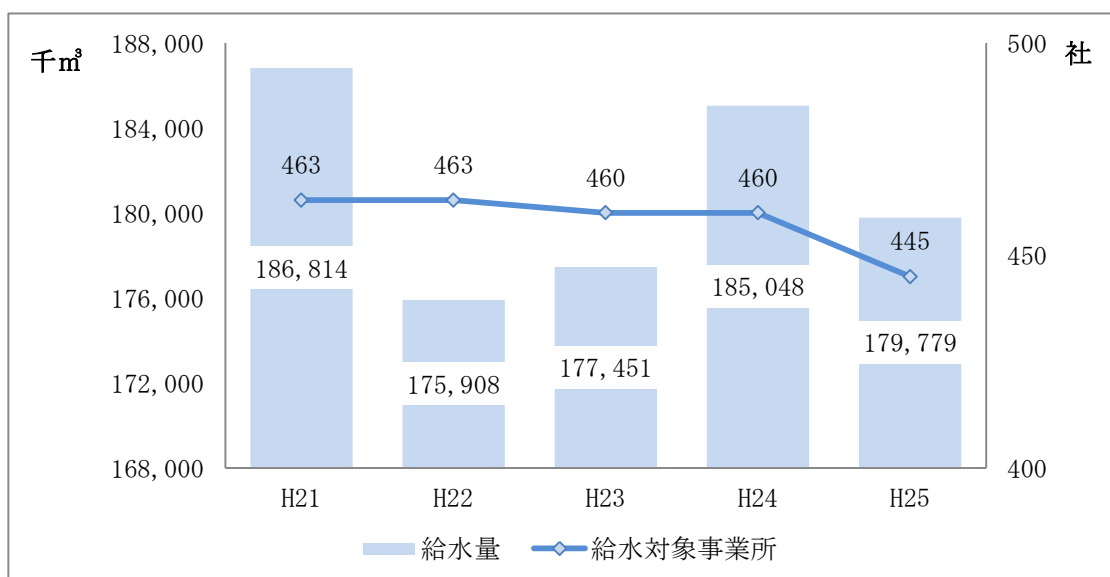
大阪広域水道企業団の工業用水道事業は、大阪府水道部が平成23年3月31日に廃止され、同年4月1日から事業のすべてを承継し、産業基盤整備及び地盤沈下対策として、北大阪地域、東大阪地域、堺・泉北臨海工業地帯及び泉州地域の企業に対し、工業用水を供給している。

また、「施設整備マスタープラン」(平成22年5月策定)に基づき、老朽化施設の更新とあわせて、水需要に見合った施設規模への適正化と地震や事故等の危機管理対策の強化並びに施設の機能向上を図っている。

#### (1) 営業関係について

当年度の給水対象は、延べ445事業所(社)であって、その年間給水量(有収水量)は179,779千 $m^3$ と、前年度に比較して2.8%の減少となっている。

#### 【給水量の推移】



注：有収水量とは、料金徴収の対象となった水量である。

#### 【施設及び業務に関する主な分析比率の推移】

区分 年度	有収率	施設利用率	最大稼働率	職員一人当たり給水量 年間給水量 損益勘定所属職員数
	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$ %	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$ %	$\frac{\text{一日最大配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$ %	
21	99.2	38.8	46.6	2,099
22	99.8	37.7	46.9	2,022
23	99.0	36.8	44.4	2,087
24	99.6	35.9	43.5	2,229
25	100.0	35.0	42.6	2,276

## (2) 建設改良について

当年度の建設改良工事として、工事費 27 億 4,106 万円をもって、庭窪浄水場や各水道事業所等の施設拡充工事をはじめ、自動検針システム更新維持事業や、老朽化対策として配水管路の布設替および水管橋耐震補強工事を実施した。

## 2 決算概要

工業用水道事業会計の決算概要は、次のとおりである。

### (1) 経営成績

科目	平成24年度		平成25年度		増減額 (B-A)	比率 (B/A×100)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
工業用水道事業収益	8,545	100.0	9,050	100.0	505	105.9
営業収益	8,180	95.7	8,006	88.5	△ 174	97.9
給水収益	7,976	93.3	7,766	85.8	△ 211	97.4
受託収益	13	0.2	7	0.1	△ 7	48.6
その他営業収益	191	2.2	234	2.6	44	123.0
営業外収益	278	3.3	29	0.3	△ 248	10.6
受取利息	28	0.3	16	0.2	△ 12	55.7
企業債償還負担金	236	2.8	0	0.0	△ 236	0.0
雑収益	14	0.2	14	0.2	△ 0	98.3
特別利益	87	1.0	1,014	11.2	927	1,164.2
固定資産売却益	31	0.4	0	0.0	△ 31	0.0
その他特別利益	56	0.7	1,014	11.2	958	1,813.8
工業用水道事業費用	7,660	100.0	5,629	100.0	△ 2,030	73.5
営業費用	6,935	90.5	5,173	91.9	△ 1,762	74.6
原水費	1,067	13.9	1,252	22.2	184	117.3
配水費	1,012	13.2	1,059	18.8	47	104.6
総係費	606	7.9	290	5.1	△ 316	47.8
議会及び監査費	5	0.1	6	0.1	1	121.5
減価償却費	3,855	50.3	2,213	39.3	△ 1,641	57.4
資産減耗費	131	1.7	66	1.2	△ 66	50.0
固定資産保存費	3	0.0	12	0.2	9	411.4
受託費用	12	0.2	6	0.1	△ 6	48.6
その他営業費用	244	3.2	270	4.8	26	110.8
営業外費用	725	9.5	456	8.1	△ 268	63.0
支払利息及び企業債取扱諸費	720	9.4	439	7.8	△ 281	60.9
雑支出	5	0.1	18	0.3	13	371.7
当年度純利益	886	-	3,421	-	2,535	386.3

注1：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。なお、増減額及び比率の値は円単位で算出したものをそれぞれの単位で表示している。

注2：「受託収益」及び「受託費用」は平成24年度まで決算書上「その他営業収益」及び「その他営業費用」に含めて計上していたが、当年度より別掲することになった。前期比較を行うため、平成24年度の当該金額を「その他営業収益」及び「その他営業費用」から別掲して表記している。

ア 営業収益について

- (ア) 給水収益 77 億 6,552 万円は、工業用水給水料金 77 億 6,111 万円、量水器使用料 441 万円である。給水収益は年間給水量が減少したため、前年比 2.6%の減少となった。
- (イ) その他営業収益 2 億 3,427 万円のうち主なものは、一津屋取水場に係る大阪市、神戸市、尼崎市及び西宮市の四市から受け入れた施設利用負担金である。

イ 営業外収益について

- (ア) 受取利息 1,561 万円は、出納取扱金融機関等に預託している預金の利息のほか、有価証券に係る運用利息 1,321 万円である。

ウ 特別利益について

- (ア) 特別利益 10 億 1,420 万円のうち主なものは、基本使用水量の減量廃止負担金制度に伴う負担金収入 9 億 1,870 万円、排水施設設置工事用費用の軽減返済額 9,363 万円である。減量廃止負担金は当年度に基本使用水量の一斉減量を行ったため、前年度と比較して大幅な増加となった。

エ 営業費用について

- (ア) 原水費は、浄水場の取水、浄水、配水等に要した費用であり、配水費は、各ポンプ場及び配水設備の維持及び作業に要した費用である。これらに総係費、議会及び監査費を加え、その内容を性質別にみれば次のとおりである。

(単位：千円)

	人件費	動力費	委託料	修繕費	薬品費	その他	計
原水費	216,680	353,305	106,026	369,106	67,777	138,862	1,251,756
配水費	240,337	335,215	138,370	232,132	—	113,179	1,059,233
総係費	171,508	—	36,204	82	—	81,929	289,723
議会及び監査費	—	—	1,667	—	—	4,253	5,920
計	628,525 (12.2)	688,520 (13.3)	282,266 (5.5)	601,321 (11.6)	67,777 (1.3)	338,222 (6.5)	2,606,631 (50.4)

注：( ) 内は、営業費用に占める割合である。

総係費の内人件費は、退職給与引当金で退職金の支払を行ったこと及び年度末における追加の退職給与引当金が発生しなかったため、前年比 60.7%の減少となった。

動力費は、電気料金の高騰のため、前年比 23.5%の増加となった。

- (イ) 減価償却費 22 億 1,338 万円は、有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費であり、琵琶湖総合開発事業の水利権の減価償却終了等に伴い、前年比 42.6%の減となった。

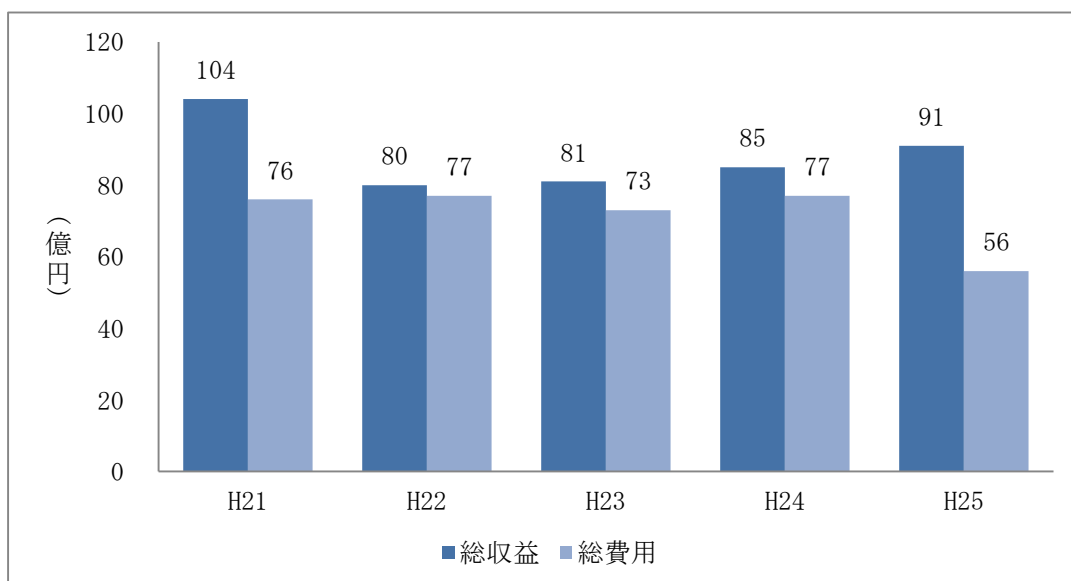
- (ウ) 資産減耗費 6,568 万円は、固定資産除却費である。

- (エ) その他営業費用 2 億 6,978 万円は、独立行政法人水資源機構に対する施設利用負担金である。

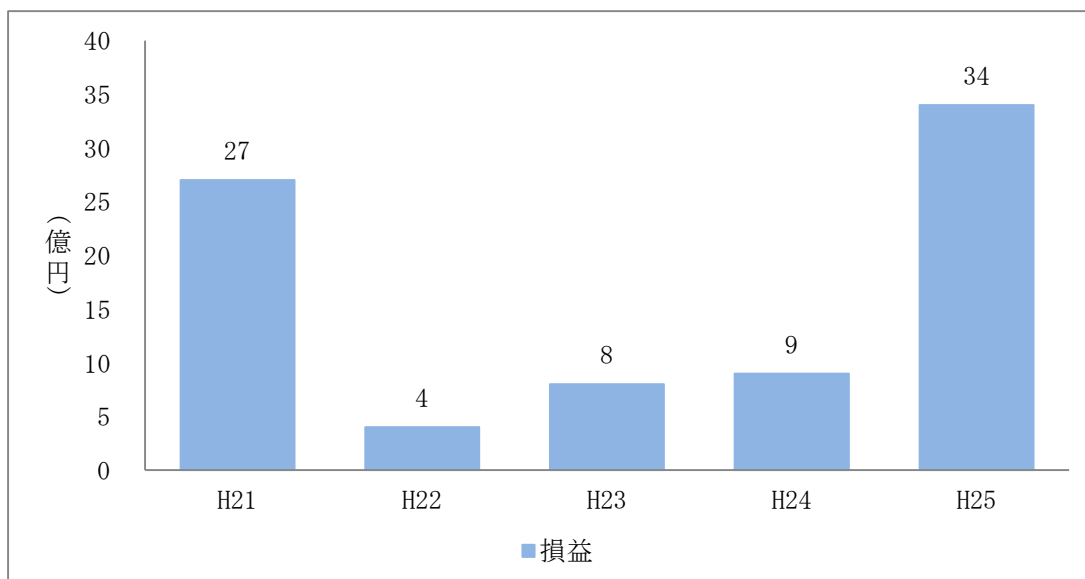
オ 営業外費用について

- (ア) 支払利息及び企業債取扱諸費 4 億 3,873 万円は、企業債利息 4 億 2,976 万円及び年賦未払金利息 897 万円である。

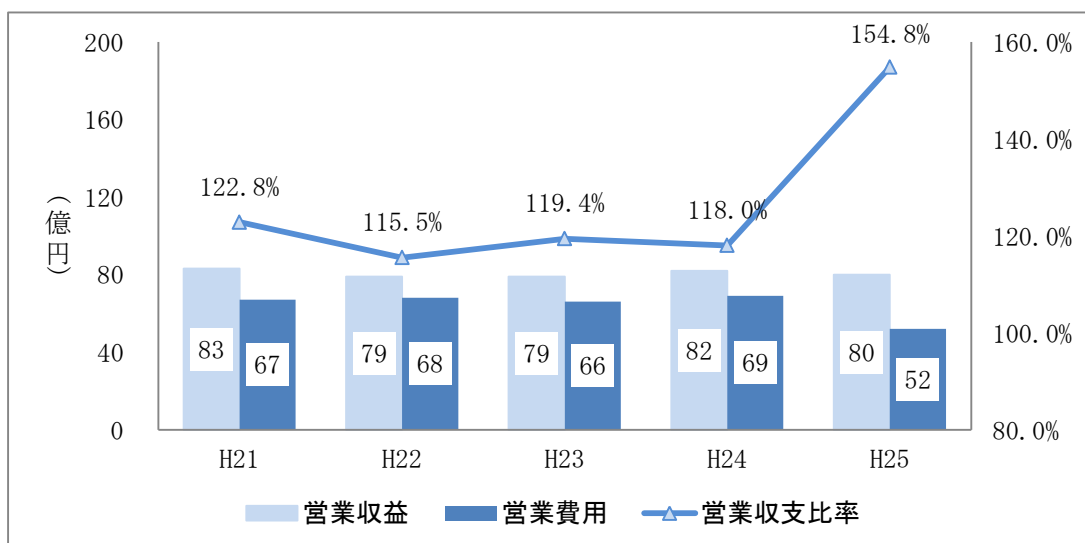
【総収益・総費用の推移】



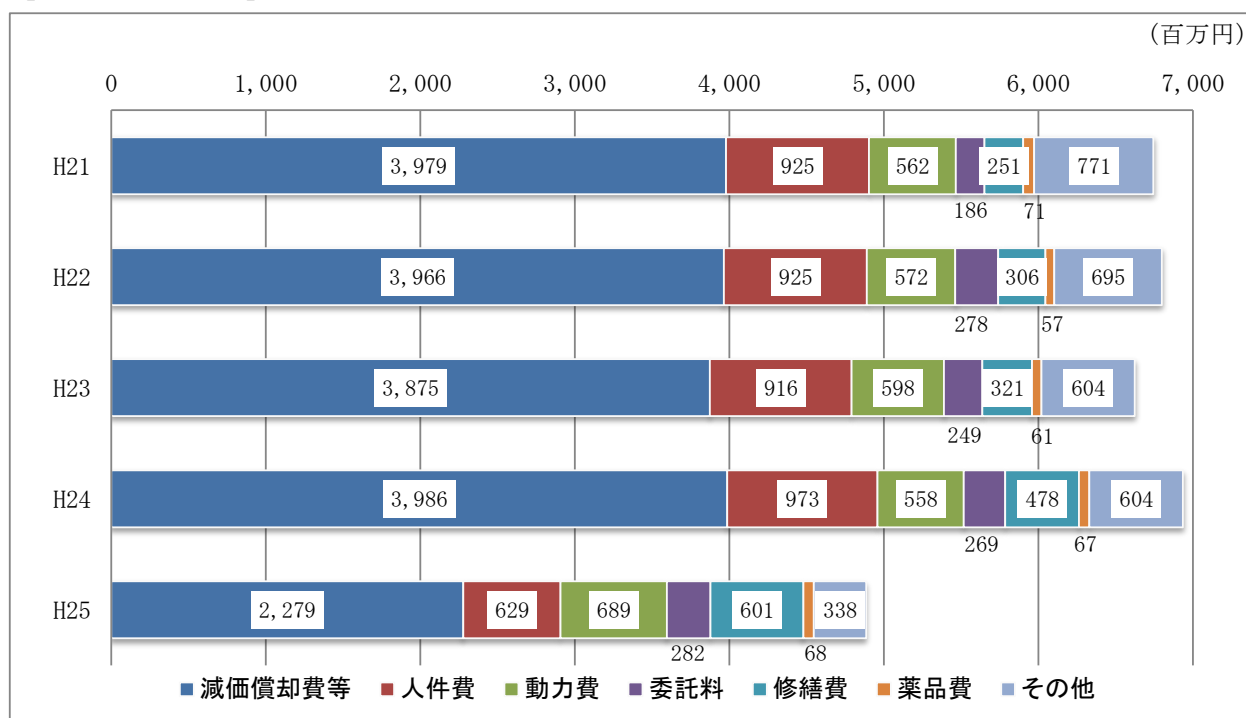
【単年度損益の推移】



【営業収益・営業費用・営業収支比率の推移】



### 【営業費用の推移】



※ 上表の減価償却費等の金額は、工業用水道事業費用の「減価償却費+資産減耗費」である。

### 【経営に関する主な分析比率の推移】

区分 年度	総収支比率 $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	営業収支比率 $\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	職員給与費対 給水収益比率 $\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$	職員一人当たり 営業収益 $\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	平均給与 職員給与費 $\frac{\text{職員給与費}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
	%	%	%	千円	千円
21	136.0	122.8	11.4	93,045	10,388
22	104.6	115.5	12.1	90,265	10,631
23	110.9	119.4	11.9	92,530	10,717
24	111.6	118.0	12.2	98,557	11,720
25	160.8	154.8	8.1	101,346	7,956

退職給付債務の見直しを行った結果、当期は退職給与引当金繰入額が発生しなかったため、前年比 32.1%の減少となった。

## (2) 財政状態

貸借対照表に基づき、資産、負債及び資本について、前年度と比較すると、次表のとおりである。

科目	平成24年度		平成25年度		増減額 (B-A)	比率 (B/A×100)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
固定資産	68,466	84.6	68,731	82.5	265	100.4
有形固定資産	62,958	77.8	63,468	76.2	511	100.8
無形固定資産	2,010	2.5	1,759	2.1	△ 251	87.5
投資	3,498	4.3	3,503	4.2	5	100.1
流動資産	12,475	15.4	14,539	17.5	2,065	116.6
現金・預金	5,563	6.9	4,674	5.6	△ 890	84.0
未収金	754	0.9	736	0.9	△ 18	97.6
有価証券	5,999	7.4	8,999	10.8	3,000	150.0
貯蔵品	92	0.1	107	0.1	15	116.2
前払金	66	0.1	24	0.0	△ 43	35.8
<b>資産合計</b>	<b>80,941</b>	<b>100.0</b>	<b>83,270</b>	<b>100.0</b>	<b>2,330</b>	<b>102.9</b>
固定負債	1,591	2.0	1,319	1.6	△ 273	82.9
引当金	1,341	1.7	1,191	1.4	△ 150	88.8
年賦未払金	248	0.3	127	0.2	△ 121	51.0
共同施設工事負担金	2	0.0	1	0.0	△ 1	59.9
流動負債	3,010	3.7	3,182	3.8	172	105.7
未払金	2,216	2.7	2,526	3.0	310	114.0
未払費用	23	0.0	26	0.0	4	117.3
前受金	-	0.0	0	0.0	0	皆増
未払消費税及び地方消費税	115	0.1	10	0.0	△ 105	8.4
その他流動負債	656	0.8	619	0.7	△ 37	94.4
<b>負債合計</b>	<b>4,601</b>	<b>5.7</b>	<b>4,500</b>	<b>5.4</b>	<b>△ 101</b>	<b>97.8</b>
資本金	31,247	38.6	31,247	37.5	0	100.0
自己資本金	10,055	12.4	10,998	13.2	943	109.4
借入資本金	21,191	26.2	20,248	24.3	△ 943	95.6
剰余金	45,093	55.7	47,523	57.1	2,430	105.4
資本剰余金	41,308	51.0	41,260	49.6	△ 48	99.9
利益剰余金	3,785	4.7	6,263	7.5	2,478	165.5
<b>資本合計</b>	<b>76,340</b>	<b>94.3</b>	<b>78,770</b>	<b>94.6</b>	<b>2,430</b>	<b>103.2</b>
<b>負債・資本合計</b>	<b>80,941</b>	<b>100.0</b>	<b>83,270</b>	<b>100.0</b>	<b>2,330</b>	<b>102.9</b>

注：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。なお、増減額及び比率の値は円単位で算出したものをそれぞれの単位で表示している。



ア 固定資産について

当年度における固定資産の増減及び減価償却の状況は、次表のとおりである。

区 分	年度当初 現在高 (A)	当年度増減額			減価償却累計額		当年度 減価償却高 (D)	年度末 償却未済額 (A+B-C-D)
		増加額	減少額	差引(B)	当年度 増減額	累計(C)		
有 形 固 定 資 産	百万円 106,385	百万円 6,419	百万円 4,755	百万円 1,664	百万円 1,153	百万円 44,580	百万円 63,468	
土 地	2,509	-	-	-	-	-	2,509	
建 物 等 ( 建 設 仮 勘 定 )	103,876 (4,685)	6,419 (2,625)	4,755 (3,817)	1,664 (△1,192)	1,153	44,580	60,959 (3,493)	
無 形 固 定 資 産	2,010	0	-	0	-	-	252	
投 資 資 産	3,498	1,000	995	5	-	-	3,503	
計	111,893 (4,685)	7,419 (2,625)	5,749 (3,817)	1,670 (△1,192)	1,153	44,580	252 68,731 (3,493)	

注1：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

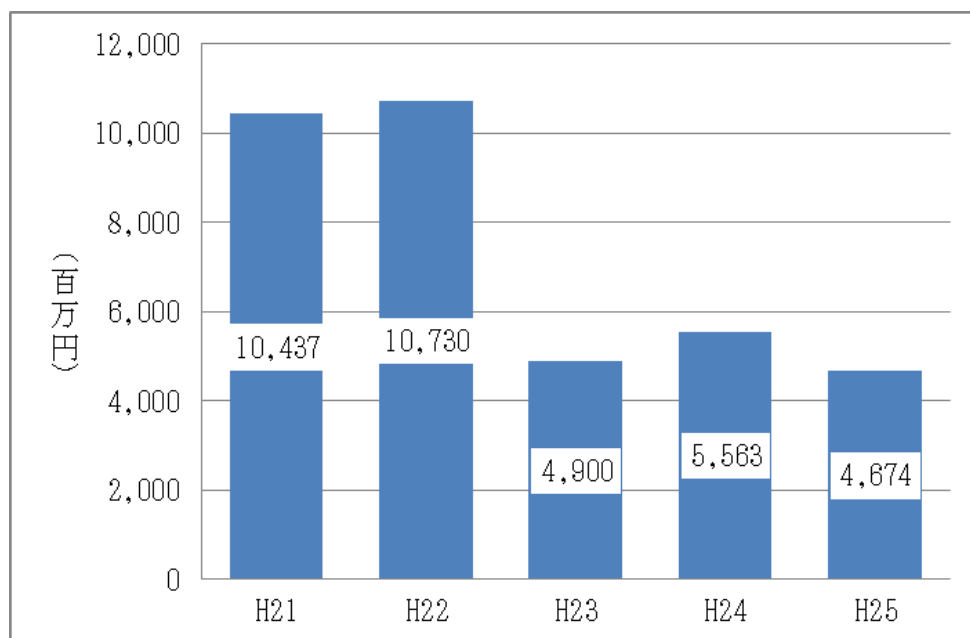
注2：( ) の数字は内数である。

- (ア) 有形固定資産の増加額 64 億 1,863 万円のうち主なものは、建設仮勘定 26 億 2,530 万円、構築物 29 億 5,651 万円、機械及び装置 8 億 1,470 万円である。  
また、減少額 47 億 5,450 万円のうち主なものは、建設仮勘定の精算により振り替えた 38 億 1,739 万円である。

イ 流動資産について

- (ア) 現金・預金は、前年度に比較して 8 億 8,982 万円減少している。

【現金・預金残高の推移】



- (イ) 未収金 7 億 3,619 万円のうち主なものは、平成 26 年 3 月分の料金収入 5 億 4,344 万円、平成 26 年 3 月分の一津屋取水場電力料金分担金 1 億 1,329 万円及び基本使用水量の減量負担金 2,543 万円である。  
(ウ) 有価証券 89 億 9,869 万円は、国庫短期証券である。  
(エ) 貯蔵品 1 億 718 万円のうち主なものは、蓋類の 2,950 万円、管類の 1,690 万円、弁

類の1,912万円である。

ウ 固定負債について

- (ア) 引当金11億9,074万円は、退職給与引当金である。
- (イ) 年賦未払金1億2,651万円は、独立行政法人水資源機構に対する年賦未払金で、琵琶湖開発事業等に係る割賦負担金の元金償還により、前年度に比較して減少している。

エ 流動負債について

- (ア) 未払金25億2,625万円は、修繕工事代金及び退職給与金等の未払分である。
- (イ) 未払費用2,646万円のうち主なものは、企業債利息の未払分である。
- (ウ) その他流動負債6億1,915万円のうち主なものは、給水保証金及び契約入札保証金である。

オ 資本金について

- (ア) 自己資本金109億9,830万円のうち主なものは、固有資本金54億6,585万円である。
- (イ) 借入資本金202億4,838万円は、企業債の未償還残高である。

カ 剰余金について

- (ア) 資本剰余金412億6,045万円は、国庫補助金、工事負担金、他団体補助金等である。
- (イ) 利益剰余金62億6,282万円は、減債積立金及び当年度未処分利益剰余金である。

【財務に関する主な分析比率の推移】

区分 年度	自己資本構成比率	流動比率	当座比率
	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	%	%	%
21	61.7	238.8	235.2
22	63.4	307.5	304.8
23	64.4	306.3	143.2
24	68.1	414.5	209.9
25	70.3	457.0	170.0

## (3) キャッシュ・フローの状況

## キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成24年度 (A)	平成25年度 (B)	差引 (B) - (A)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
当年度純利益	886	3,421	2,535
減価償却費等	3,985	2,278	△1,707
退職給与引当金の増減額 (△は減少)	151	△150	△301
受取利息	△28	△16	12
支払利息及び企業債取扱諸費	720	439	△281
有形固定資産売却益	△31	—	31
未収金の増減額 (△は増加)	19	△47	△66
未払金の増減額 (△は減少)	316	151	△165
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3	△15	△12
その他	87	△131	△217
小計	6,101	5,930	△171
利息の受取額	28	16	△12
利息等の支払額	△725	△439	285
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,404	5,506	102
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出	△4,023	△2,429	1,594
有形固定資産の売却による収入	37	—	△37
無形固定資産の取得による支出	△1,275	△124	1,152
投資有価証券の取得による支出	△1,500	△1,000	500
投資有価証券の売却による収入	1,594	995	△599
有価証券の純増減額	△0	△3,000	△3,000
共同施設工事負担金による収入	2	36	34
国庫補助金による収入	279	65	△214
国庫返納金による支出	—	△1	△1
工事負担金による収入	2	5	2
他団体補助金による収入	1,470	—	△1,470
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,415	△5,453	△2,038
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
企業債の発行による収入	1,000	—	△1,000
企業債の償還による支出	△2,325	△943	1,382
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,325	△943	382
<b>IV 資金増減額</b>	664	△890	△1,554
<b>V 資金期首残高</b>	4,900	5,563	664
<b>VI 資金期末残高</b>	5,563	4,674	△890

注：資金の範囲は、現金及び預金である。

キャッシュ・フローの状況は、営業活動で増加した資金 55 億 615 万円が、有価証券取得や固定資産取得等の投資活動で 54 億 5,315 万円、企業債償還等の財務活動で 9 億 4,282 万円減少した結果、8 億 8,982 万円の資金減となり、期末残高は 46 億 7,352 万円となった。



# 付 表

## 目 次

大阪広域水道企業団水道事業会計損益計算書……………	25
大阪広域水道企業団工業用水道事業会計損益計算書……………	26
大阪広域水道企業団水道事業会計貸借対照表……………	27
大阪広域水道企業団工業用水道事業会計貸借対照表……………	28

大阪広域水道企業団水道事業会計損益計算書

(単位：円)

科 目	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
水道事業収益	48,722,665,244	44,777,573,607	42,455,356,190	41,404,342,797	40,035,762,129
営業収益	47,401,302,107	41,837,661,377	41,423,266,568	41,073,011,559	39,574,020,543
給水収益	47,366,868,158	41,804,088,690	41,386,151,274	41,009,859,384	39,452,748,675
受託収益	※1	※1	※1	※1	57,561,997
その他営業収益	34,433,949	33,572,687	37,115,294	63,152,175	63,709,871
営業外収益	488,889,126	479,727,983	425,315,984	323,379,181	442,611,423
受取利息	91,817,639	75,363,760	45,142,290	37,695,863	26,628,438
他会計補助金	0	18,231,000	0	0	0
共同事業負担金	0	0	0	0	170,502,784
雑収益	397,071,487	386,133,223	380,173,694	285,683,318	245,480,201
特別利益	832,474,011	2,460,184,247	606,773,638	7,952,057	19,130,163
固定資産売却益	317,082,151	1,005,605,156	606,773,638	7,952,057	1,305,879
その他特別利益	515,391,860	1,454,579,091	0	0	17,824,284
水道事業費用	42,583,977,530	96,905,343,868	40,967,278,359	39,969,712,645	34,096,153,552
営業費用	36,042,827,518	35,714,332,559	35,142,892,930	34,868,673,988	29,773,788,021
原水及び浄水費	8,629,800,631	8,602,537,111	8,650,423,709	8,980,849,969	9,517,390,045
送水費	3,413,390,558	3,291,055,054	3,430,648,835	3,540,731,204	3,801,154,636
総係費	1,426,465,279	1,548,543,192	1,606,217,673	1,852,694,929	861,880,435
議会及び監査費	0	0	4,095,304	9,007,467	10,024,124
減価償却費	20,813,164,471	20,861,439,479	20,162,793,494	19,012,114,456	14,313,654,532
資産減耗費	340,759,034	173,311,645	238,065,770	497,312,485	224,629,650
固定資産保存費	16,318,875	29,908,992	72,503,329	28,648,019	13,797,009
受託費用	※2	※2	※2	※2	53,457,913
その他営業費用	1,402,928,670	1,207,537,086	978,144,816	947,315,459	977,799,677
営業外費用	6,541,150,012	5,886,568,219	5,417,467,909	4,574,979,867	4,125,479,486
実払利息及び公債費取崩費	6,522,903,145	5,861,596,048	5,404,098,876	4,570,422,818	3,980,538,193
繰延勘定債却	18,159,800	13,253,800	10,576,600	733,200	733,200
共同事業費用	0	0	0	0	143,576,356
雑支出	87,067	11,718,371	2,792,433	3,823,849	631,737
特別損失	0	55,304,443,090	406,917,520	526,058,790	196,886,045
固定資産売却損	0	692,818,129	52,273,318	383,072,131	54,499,504
過年度損益修正損	0	220,550,900	128,413,539	0	0
その他特別損失	0	54,391,074,061	226,230,663	142,986,659	142,386,541
当年度純利益	6,138,687,714	0	1,488,077,831	1,434,630,152	5,939,608,577
当年度純損失	0	52,127,770,261	0	0	0

※1 受託収益は平成24年度までその他営業収益に含めて計上している。

※2 受託費用は平成24年度までその他営業費用に含めて計上している。

大阪広域水道企業団工業用水道事業会計損益計算書

(単位：円)

科 目	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
工業用水道事業収益	10,369,113,643	8,040,309,851	8,069,385,954	8,545,179,896	9,050,008,527
営業収益	8,281,035,464	7,853,059,666	7,911,291,735	8,180,218,122	8,006,322,337
給水収益	8,088,207,956	7,652,373,317	7,698,659,165	7,976,240,182	7,765,518,264
受託収益	※1	※1	※1	※1	6,529,135
その他営業収益	192,827,508	200,686,349	212,632,570	203,977,940	234,274,938
営業外収益	187,429,594	152,433,407	127,324,810	277,849,476	29,487,177
受取利息	94,198,601	61,301,162	46,284,752	28,018,613	15,609,726
他会計補助金	80,410,125	77,442,352	0	0	0
企業債償還負担金	0	0	66,366,550	235,718,303	0
雑収益	12,820,868	13,689,893	14,673,508	14,112,560	13,877,451
特別利益	1,900,648,585	34,816,778	30,769,409	87,112,298	1,014,199,013
固定資産売却益	0	834,632	0	31,195,174	0
その他特別利益	1,900,648,585	33,982,146	30,769,409	55,917,124	1,014,199,013
工業用水道事業費用	7,622,016,064	7,686,010,271	7,279,198,386	7,659,569,954	5,629,268,895
営業費用	6,743,950,683	6,799,303,417	6,623,969,857	6,934,911,806	5,173,029,395
原水費	1,020,104,313	1,031,283,389	1,001,584,874	1,067,374,682	1,251,755,505
配水費	809,131,301	910,150,756	937,668,196	1,012,261,048	1,059,232,907
総係費	504,104,338	536,485,923	519,825,616	605,760,606	289,722,997
議会及び監査費	0	0	2,312,619	4,872,005	5,919,636
減価償却費	3,940,372,441	3,948,177,885	3,861,878,751	3,854,867,478	2,213,378,492
資産減耗費	38,757,692	17,969,112	13,581,206	131,227,395	65,679,132
固定資産保存費	3,881,742	3,648,371	5,262,719	2,826,502	11,628,720
受託費用	※2	※2	※2	※2	5,935,580
その他営業費用	427,598,856	351,587,981	281,855,876	255,722,090	269,776,426
営業外費用	878,065,381	728,826,630	645,235,870	724,658,148	456,239,500
支払利息及び企業債取崩費	855,792,072	728,154,792	638,221,906	719,946,893	438,727,830
雑支出	22,273,309	671,838	7,013,964	4,711,255	17,511,670
特別損失	0	157,880,224	9,992,659	0	0
過年度損益修正損	0	0	9,992,659	0	0
その他特別損失	0	157,880,224	0	0	0
当年度純利益	2,747,097,579	354,299,580	790,187,568	885,609,942	3,420,739,632

※1 受託収益は平成24年度まででその他営業収益に含めて計上している。

※2 受託費用は平成24年度まででその他営業費用に含めて計上している。

大阪広域水道企業団水道事業会計貸借対照表

(単位：円)

科 目	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
固定資産	513,458,527,737	427,975,284,358	415,626,777,433	401,263,838,667	395,370,643,082
有形固定資産	420,010,799,069	390,868,480,101	385,495,347,689	377,672,752,378	373,610,158,907
無形固定資産	88,536,151,197	33,972,157,311	27,648,019,749	22,139,506,294	21,233,124,175
投資	4,911,577,471	3,134,646,946	2,483,409,995	1,451,579,995	527,360,000
流動資産	34,498,234,833	43,714,528,711	36,809,247,607	38,403,369,039	42,395,710,875
現金・預金	29,408,769,274	32,914,003,957	15,535,627,658	16,332,637,526	18,146,653,060
未収金	4,339,262,392	10,513,831,489	3,940,111,048	3,672,611,840	3,932,114,977
有価証券	0	0	16,995,733,000	17,995,770,000	19,997,080,000
貯蔵品	297,424,674	284,216,105	284,728,960	289,106,115	298,597,641
前払金	250,577,909	0	50,569,781	110,543,964	21,265,197
その他流動資産	202,200,584	2,477,160	2,477,160	2,699,594	0
繰延勘定	24,273,200	13,215,400	2,638,800	1,905,600	1,172,400
企業債発行差金	24,273,200	13,215,400	2,638,800	1,905,600	1,172,400
資産合計	547,981,035,770	471,703,028,469	452,438,663,840	439,669,113,306	437,767,526,357
固定負債	34,882,930,717	39,180,987,461	75,333,368,909	66,919,072,707	58,675,759,848
引当金	2,557,351,955	13,839,080,573	3,463,398,437	3,903,164,005	3,465,664,828
年賦未払金	31,566,396,150	24,480,424,459	27,768,251,309	22,161,709,217	16,349,516,561
共同施設工事負担	759,182,612	861,482,429	967,440,163	36,596,485	101,619
建設委託工事受入	0	0	0	0	7,735,840
その他固定負債	0	0	43,134,279,000	40,817,603,000	38,852,741,000
流動負債	9,467,135,544	8,774,614,158	9,640,850,817	8,950,210,203	9,890,219,932
未払金	8,959,628,221	7,992,800,333	8,278,205,624	8,291,684,650	9,419,435,676
未払費用	447,300,353	414,344,458	394,947,692	369,312,243	361,619,864
未払消費税及び地方消費税	0	311,665,100	887,180,600	215,571,600	0
前受金	0	0	0	0	136,676
その他流動負債	60,206,970	55,804,267	80,516,901	73,641,710	109,027,716
負債合計	44,350,066,261	47,955,601,619	84,974,219,726	75,869,282,910	68,565,979,780
資本	342,103,012,552	336,678,727,797	284,710,360,399	281,248,461,593	279,322,077,597
自己資本	162,739,173,956	162,710,195,314	166,804,819,814	169,236,713,836	169,093,696,481
借入資本	179,363,838,596	173,968,532,483	117,905,540,585	112,011,747,757	110,228,381,116
剰余	161,527,956,957	87,068,699,053	82,754,083,715	82,551,368,803	89,879,468,980
資本剰余金	143,862,982,794	122,785,835,151	121,348,287,828	122,286,456,918	123,674,948,518
利益剰余金	17,664,974,163	0	0	0	0
欠損	0	△ 35,717,136,098	△ 38,594,204,113	△ 39,735,088,115	△ 33,795,479,538
資本合計	503,630,969,509	423,747,426,850	367,464,444,114	363,799,830,396	369,201,546,577
負債資本合計	547,981,035,770	471,703,028,469	452,438,663,840	439,669,113,306	437,767,526,357



大阪広域水道企業団工業用水道事業会計貸借対照表

(単位：円)

科 目	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
<b>固定資産</b>	<b>69,663,107,542</b>	<b>69,715,146,478</b>	<b>69,952,452,021</b>	<b>68,466,193,591</b>	<b>68,730,894,673</b>
有形固定資産	58,678,706,486	60,858,823,219	63,129,409,943	62,957,529,845	63,468,334,622
無形固定資産	7,389,384,444	5,262,944,647	3,231,167,078	2,010,418,528	1,759,171,051
投資	3,595,016,612	3,593,378,612	3,591,875,000	3,498,245,218	3,503,389,000
<b>流動資産</b>	<b>12,239,970,721</b>	<b>11,494,419,110</b>	<b>11,997,260,137</b>	<b>12,474,543,564</b>	<b>14,539,363,664</b>
現金・預金	10,437,149,157	10,729,503,865	4,899,580,052	5,563,344,422	4,673,521,247
未収金	1,613,740,391	664,659,015	986,645,047	753,954,703	736,192,455
有価証券	0	0	5,998,494,000	5,998,590,000	8,998,686,000
貯蔵品	92,876,038	93,833,390	88,879,699	92,221,765	107,176,663
前払金	91,860,895	5,300,000	22,538,499	66,432,674	23,787,299
その他流動資産	4,344,240	1,122,840	1,122,840	0	0
<b>資産合計</b>	<b>81,903,078,263</b>	<b>81,209,565,588</b>	<b>81,949,712,158</b>	<b>80,940,737,155</b>	<b>83,270,258,337</b>
<b>固定負債</b>	<b>5,747,271,773</b>	<b>4,127,758,867</b>	<b>2,715,578,398</b>	<b>1,591,280,405</b>	<b>1,318,712,398</b>
引当金	878,163,064	1,024,580,608	1,189,982,631	1,340,965,827	1,190,744,455
年賦未払金	4,869,108,709	3,103,178,259	1,523,154,847	247,873,658	126,505,100
共同施設工事負担金	0	0	2,440,920	2,440,920	1,462,843
<b>流動負債</b>	<b>5,124,707,629</b>	<b>3,737,924,161</b>	<b>3,916,704,056</b>	<b>3,009,558,925</b>	<b>3,181,591,885</b>
未払金	4,579,126,210	3,114,165,007	3,217,106,008	2,215,778,548	2,526,253,387
未払費用	31,749,390	31,709,820	26,922,964	22,547,129	26,456,804
前受金	0	0	0	0	35,168
未払消費税及び地方消費税	0	65,192,700	74,866,900	115,026,500	9,693,100
その他流動負債	513,832,029	526,856,634	597,808,184	656,206,748	619,153,426
<b>負債合計</b>	<b>10,871,979,402</b>	<b>7,865,683,028</b>	<b>6,632,282,454</b>	<b>4,600,839,330</b>	<b>4,500,304,283</b>
<b>資本</b>	<b>25,522,429,325</b>	<b>27,318,241,264</b>	<b>30,245,696,720</b>	<b>31,246,681,479</b>	<b>31,246,681,479</b>
自己資本	5,026,221,724	5,465,849,724	7,729,430,008	10,055,478,153	10,998,299,005
借入資本	20,496,207,601	21,852,391,540	22,516,266,712	21,191,203,326	20,248,382,474
<b>剰余金</b>	<b>45,508,669,536</b>	<b>46,025,641,296</b>	<b>45,071,732,984</b>	<b>45,093,216,346</b>	<b>47,523,272,575</b>
資本剰余金	38,724,609,431	39,326,909,611	39,846,394,015	41,308,315,580	41,260,453,029
利益剰余金	6,784,060,105	6,698,731,685	5,225,338,969	3,784,900,766	6,262,819,546
<b>資本合計</b>	<b>71,031,098,861</b>	<b>73,343,882,560</b>	<b>75,317,429,704</b>	<b>76,339,897,825</b>	<b>78,769,954,054</b>
<b>負債資本合計</b>	<b>81,903,078,263</b>	<b>81,209,565,588</b>	<b>81,949,712,158</b>	<b>80,940,737,155</b>	<b>83,270,258,337</b>